

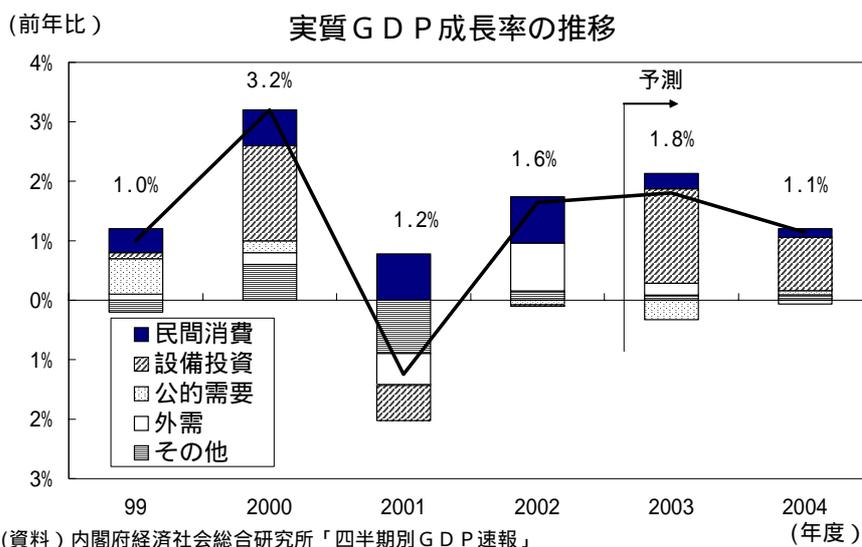
# Weekly エコノミスト・レター

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門

## 冷夏・長雨、ボーナスの影響～二次 QE 後見通し

### < 設備投資主導：2003 年度は 1.8% 成長 >

1. 7月の家計調査では消費支出（全世帯）が前年比名目 4.2%、実質 3.9%の減少となったが、冷夏の影響よりは総報酬制移行によるボーナスの手取り減少の影響が大きかったと見られる。
2. 冷夏・長雨は米などの農業生産の減少を通じて、政府在庫の減少や輸入の増加をもたらす可能性があり、93年の冷夏の半分程度の影響を見込むと GDP を 0.1% 低下させる。
3. 9月10日発表の4-6月期 GDP 第二次速報をもとに、8月に発表した2003年度改定経済見通しを修正した。2003年度は設備投資主導による内需中心の経済成長で、実質経済成長率 1.8%となると予測する。物価の下落基調が続き GDP デフレーターは低下が止まらないため、名目成長率は 0.7% のマイナス成長となるだろう。



経済調査部門

(03)3597-8419

チーフエコノミスト 樋 浩一 (はじ こういち) (03)3597-8471 haji@nli-research.co.jp

ニッセイ基礎研究所 〒100-0006 東京都千代田区有楽町 1 - 1 - 1 7F : (03)3597-8405

ホームページアドレス : <http://www.nli-research.co.jp/>

## 冷夏・長雨、夏のボーナスの影響

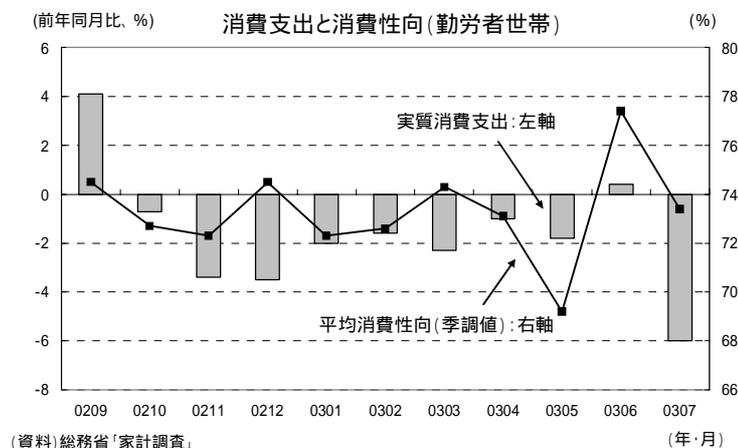
### 1. 冷夏・長雨、夏のボーナスの影響

(夏のボーナスと総報酬制)

厚生労働省の毎月勤労統計調査でボーナスが含まれている項目である「特別に支払われた給与」は、6月は前年同月比5.9%の増加となったが、7月は6.2%の減少となった。8月が前年と同水準だと仮定すると、6-8月の間に支払われた「特別に支払われた給与」は前年比で0.9%の増加となる。8月の前年比の伸びがプラス、マイナスいずれの方向にかなり変動してもウエイトが小さいため影響は少なく、今年の夏のボーナスは前年比でほぼ横這いとなると見込まれる。昨年の夏のボーナスは5.9%の減少、冬のボーナスは5.0%の減少であったことからすると、ボーナスの支給状況はかなり改善したと言えるだろう。

しかし、社会保険料の総報酬制への移行によってボーナスからの社会保険料の支払いが増加し、ボーナスの手取りはかなりのマイナスとなっている。家計調査で見ると、6月は世帯主の賞与の伸びは名目1.2%の減少だったが、社会保険料は30.7%の大幅な増加となっており、可処分所得は4.9%の減少となっている。7月は世帯主の賞与の伸びは名目1.1%の増加だったが、社会保険料は7.9%の伸びとなっており、可処分所得は2.0%の減少となっている。毎月勤労統計調査とサンプル調査である家計調査では、6、7月のボーナスの動きが多少異なっているが、ボーナス支給額の前年比がほぼ横這い程度であれば、社会保険料負担の大幅な増加によって手取り金額が大幅に減少していることは間違いない。

ボーナスの手取り金額が減少したことなどにより可処分所得が大幅に減少したにも関わらず、6月の消費支出が前年比で名目0.1%の減少にとどまり、実質では0.4%の増加となったのは、ボーナスの支給時期が6月下旬以降であることが多く、6月の消費よりは7月の消費に大きな影響を与えたためと考えられる。



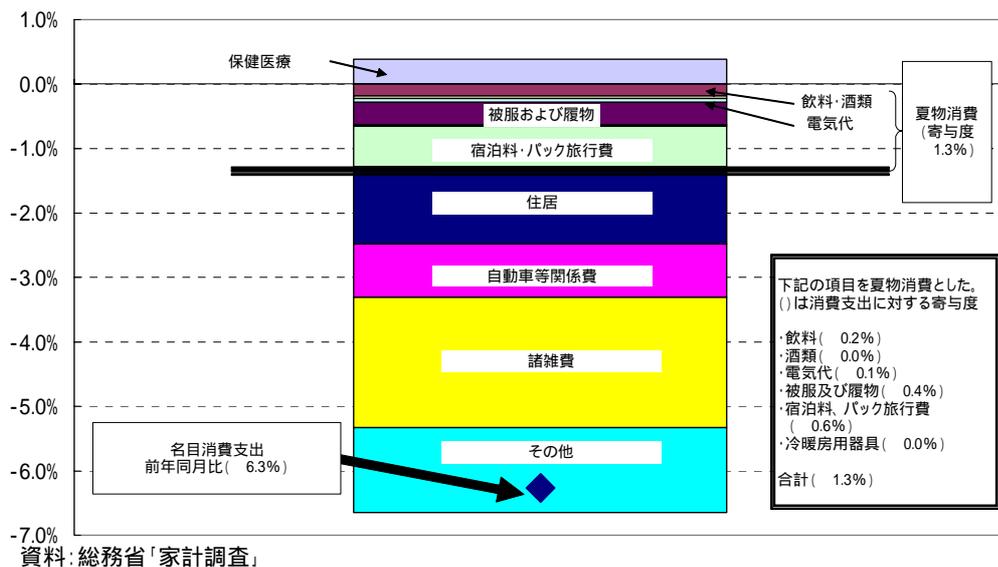
総報酬制への移行でボーナスが支給されない4、5月には社会保険料負担が軽くなって消費性を低下させる方向に働き、逆に6月には可処分所得が減少して消費性が大きく上昇した。このほかにも、SARSの影響で5月に海外旅行が手控えられ消費が減少した分が、その後に他の消費に回されたことも6月の消費性を押し上げる方向に働いているだろう。7月の消費性の水準は、5、6月に比べれば特殊要因が小さかったことを示唆している。

( 冷夏の消費への影響 )

気象庁の発表によれば、6-8月期の平均気温は東京で平年を 0.8° 下回った。このため、エアコン、夏物衣料や清涼飲料水などの夏季商品の売れ行きは不調であった。家計調査によれば7月の全世帯の消費支出は前年比名目 4.2%、実質 3.9%の減少となった。勤労者世帯の消費支出は、前年比 6.3%、実質 6.0%の減少となっている一方、勤労者以外の世帯では、名目では0.3%だが実質は0.0%の横這いとなっている。勤労者以外の世帯の消費が大きな落ち込みを見せていないことは、7月の消費の落ち込みの大きな要因が、冷夏のような全世帯に共通の要因ではなく、勤労者世帯のみに影響した要因によることを示している。先の消費性の動きと合わせて見れば、勤労者世帯の消費の大幅な減少は、6、7月の可処分所得の減少が主原因であると考えられるだろう。

大きな落ち込みを見せた勤労者世帯の消費の中身を見ても、エアコンなどの冷暖房器具、衣料品や旅行の費用など夏季に関連した消費が前年に比べて減少した影響だけでは、全体の落ち込みのごく一部しか説明できない。7月からたばこ税が引き上げられたため、6月にたばこの駆け込み購入がありその反動が諸雑費にあらわれたという特殊要因もあるものの、6、7月のボーナスの手取りの減少による影響が大きかったと考えられるだろう。

(前年同月比・名目) 冷夏の夏物消費に対する影響は小さい(7月家計調査・勤労者世帯)



(冷夏・長雨の景気への影響)

冷夏・長雨が日本経済に影響を与えるルートとしては、供給面からは冷害による米などの収穫量の減少など農業生産が減少すること、需要面からは夏の気温に売上げが左右されるエアコンなど季節商品への支出が減少すること、が考えられる。

冷夏の経済への影響ルート

直接的な効果	生産面	需要面	93年度の状況
米などの収穫減少	農業生産の低下	米などの政府在庫の減少、代替的な食料の輸入増	稲の被害:9560億円
エアコンなど夏季消費の減少	鉱工業生産の減少	家計消費の減少	「消費支出全体については、それほど大きな影響は及ばなかった(経済白書)」

1993年の冷夏・長雨は農業生産に大きな被害をもたらし、特に農業生産の約3割を占める稲作は大きな打撃を受けた。93年産の水稲の作況指数は、1948年の統計作成開始以来最低の水準となる、74(平年収量を100とする)となった。冷夏・長雨や台風等による農作物の被害額は総計1兆2,566億円(農業総産出額の約1割)に上ったが、このうち約3/4に当たる9,560億円が稲の被害であった(農林水産省「平成5年度農業の動向に関する年次報告」)。

農業生産の減少が実質GDPに与える影響を最終需要項目で考えると、米などの収穫量が減少する分は、最終的には政府在庫投資の減少、輸入の増加、となってGDPを引き下げると考えられる。農水省は、10月末の見込みで、政府が保有する国産備蓄米が140万トンとしているが、これを放出することによって、政府在庫投資がマイナスとなることが考えられる。1993年度には実際に、国内の米の在庫量が159.3万トン減少し、タイ米などを輸入したため米の輸入が104.9万トンとなった。第二には、米の消費自体が減少してパンや麺類などの代替的な食品の需要に向かうことが考えられるが、これは国内の小麦の在庫減少や輸入増でまかなわれることになる。93年度には小麦の輸入量にははっきりとした影響がみられなかったが、これもGDPを減少させる要因となる。

93年度の冷夏前後の米と小麦の供給量の推移

(1000トン)

年度	米			小麦		
	生産量	輸入	在庫増減	生産量	輸入	在庫増減
1992	10,573	92	163	759	5,650	135
1993	7,834	1,049	1,593	638	5,607	99
1994	11,981	1,835	3,794	565	6,044	194

(資料)農林水産省「食料受給表」

農業生産の減少は実質 GDP に直接マイナスの影響を与えるだけでなく、農家所得の減少を通じて農家の消費や投資の減少につながるなどの二次的な影響が考えられる。1993 年の農業共済制度による共済金の支払い額は水稲だけで 4400 億円に上り、冷害等による所得の減少に対して二分の一近い補填が行われたことになる。また、農作物の被害で生産が落ち込む一方で、野菜価格の高騰や自主流通米価格等の上昇などによる収入増もあったことから、結果として農家の所得はほぼ横這いとなった。個々の農家を考えれば冷夏・長雨によって所得の大幅な減少となる世帯もあるものの、全体では大きな変化はなく、農家世帯の消費や投資を通じる景気への影響は軽微と考えられるだろう。

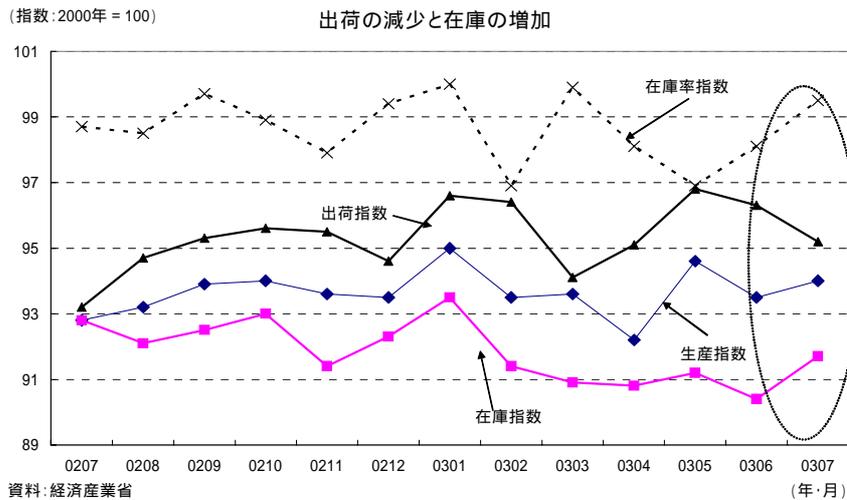
冷夏によって夏物消費が減少すれば、需要面では民間消費支出の減少となり、生産面では製造業やサービス業などの生産の減少が起こることになる。家計調査における 7 月の消費支出の落ち込みが、夏季商品以外の消費を中心としたものであったことは先に述べた。過去の冷夏や猛暑の時期を見ると、夏物消費の増減（酒類、飲料、冷暖房用器具、電気代、被服及び履物、パック旅行費、宿泊費）への気温の影響は見られるものの、消費全体への影響は必ずしも明確ではない。93 年度の冷夏・長雨の消費に対する影響については、経済白書は「夏季商品についてはある程度の影響を及ぼしたが、消費支出全体については結果としてそれほど大きな影響は及ばなかったと考えられる。」（「経済白書」平成 6 年版）と結論付けている。

平均気温の高低は夏物消費へは統計的にも明確な影響があるが、7-9 月期の消費全体に与える影響ははっきりしない。7-9 月期の消費を所得と平年との気温差で説明する関数を推計してみても、気温差の係数は有意ではなかった。一応この係数を使って消費への影響を考えると 7-9 月期の消費への影響は 2000 億円弱である。さらに 7-9 月期の消費が手控えられた分の資金はその後支出され、逆に 10-12 月期以降の消費を押し上げる要因となるなど、年度を通じた消費に与える影響は無視できると考えられる。

（GDP を 0.1% 程度押下げ）

東京の気温は 1993 年の 7-9 月には平年を 2.1° 下回ったが、今年の 6-8 月の平均気温は平年を 0.8° 下回っている。93 年に比べれば気温の低下が少ない点から見て、農業生産への影響は 93 年よりも小さいと考えてよいであろう。93 年の冷夏・長雨、台風による農業被害（1 兆 2566 億円）は、92 年の穀類、果実などの産出額（8 兆 2413 億円）の 15% 程度だった。2002 年の産出額は、6 兆 3779 億円となっており、被害の割合を 93 年の二分の一の 7.5% と見込むと、農業生産の低下は約 5000 億円となる。GDP の生産面ではこれが国内生産の減少として直接的に現れ、需要面では在庫の減少や輸入の増加として GDP を押し下げることになる。GDP への影響は 0.1% 押し下げる程度と見られる。GDP の減少は政府在庫の減少や輸入の増加の寄与が大きく、消費や設備投資などの最終的な需要が減少するためではないので、今後の景気に与える影響は軽微であろう。

景気への影響で懸念されるのは、冷夏・長雨の影響による在庫の増加である。7月の鉱工業生産指数(速報)は前月比0.5%の増加となったが、出荷は1.1%の減少、在庫は1.4%増加した。携帯電話の好調から電子部品・デバイス工業の生産、出荷が増加している。しかし、気温の低下に対応してエアコンの生産などの生産が減少したにも関わらず、出荷の減少が大きく在庫が増加しているなどのため、今後さらに在庫調整のための生産減が起こる可能性がある。



さらに、9月に入って3日に起こった新日本製鐵名古屋製鉄所や8日のプリヂストン栃木工場の事故が、自動車生産に影響を与え鉱工業生産が低下する恐れもあるだろう。

## 2. 2003年度の経済見通し

### (4-6月期 GDP 二次速報値)

内閣府が9月10日に発表した4-6月期GDP第二次速報値は、実質成長率は前期比1.0%(年率3.9%)と第一次速報値から0.4%ポイントの上方修正となった。8月に一次速報値が発表された段階では、実質成長率は2002年4-6月期の前期比1.3%の伸びから2003年1-3月期には0.3%にまで大きく減速したという姿をしていた。しかし、二次速報の発表に伴って過去にさかのぼって成長率が改定された。2002年4-6月期は0.9%に低下した一方で、2003年1-3月期は0.6%に上方修正され、ここ1年以上にわたって年率2%を超える成長が続いていたことになる。

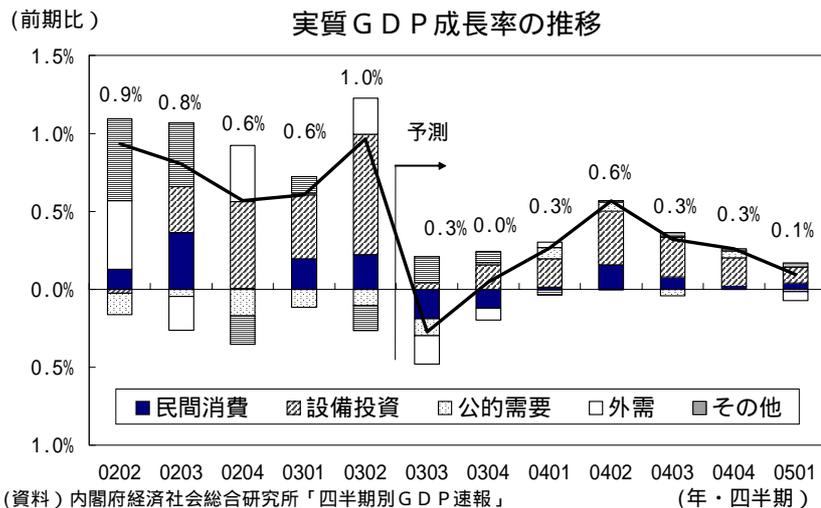
4-6月期の実質成長率が上方修正されたのは、9月4日に発表された4-6月期の法人企業統計で設備投資が1-3月期の前年比3.0%の減少から6.4%の増加に転じたことから、民間企業設備投資の伸びが一次速報値の前期比実質1.3%から4.7%へと大きく上方修正となったことが主因である。設備投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)は、7月は前月比3.1%

の減少となったものの、前年同月比では 6.1%の増加となっており、増加傾向にある。設備投資は、企業収益の改善を受けて 2002 年 7-9 月期以降前期比実質で増加を続けている。設備投資の実質の伸びが高いものとなっている背景には、設備投資デフレーターが 2000 年以前にくらべて下落幅が大きくなるという技術的な問題も加わっており評価には注意を要するが、名目でも前年比で増加となっていることから回復の姿が明らかになってきている。

( 2003 年度は実質 1.8%成長に )

2 次 QE 発表に伴い、8 月 20 日に発表した 2003 年度改定経済見通しを修正した。7-9 月期、10-12 月期には社会保険料が総報酬制に移行したことによるボーナス時の負担の増加から、消費が減速し一時的に景気は停滞するものの、設備投資主導の成長が 2004 年度にかけて続くだろう。2002 年度は外需主導の成長であったが、2003 年度は設備投資の伸びによって民間需要の伸びが高まり、実質経済成長率は民需中心に 1.8%になるだろう。しかし、物価の下落基調は変わらずデフレターの低下が続くため、名目成長率は 2003 年度も 0.7%、2004 年度も 0.8%とマイナスが続く見通しである。

2004 年度は年金の財政再計算が行われ、保険料率の変更などが見込まれる。年度下期に年金保険料率の引き上げ、年金支給額の削減が行われる可能性が高いが、これまでの年金制度改正とは異なり保険料率が毎年度少しずつ段階的に引き上げられるものと考えられ、消費の伸びは低下するが急激な落ち込みとはならないと見込んだ。米国の経常収支赤字の拡大を背景に緩やかながら円高が進むと見られることから輸出の伸びは鈍化し、2004 年度後半には景気がピークを迎える恐れも高まるだろう。



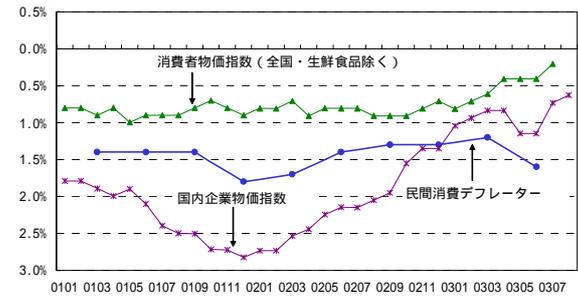
( デフレ脱却には時間を要す )

株価の上昇や経済成長率が高まっていることから、デフレ脱却の思惑が出てきている。国内企業物価指数の下落幅が、2002 年初頃の前年比 2.5%を超える水準から 8 月には前年比 0.6%に

まで縮小し、消費者物価は2003年度に入って前年比の下落幅が縮小している。さらに7月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）の下落幅は前年比 0.2%となり、2002年中の前年比 0.7～0.9%程度の水準から下落幅が大きく縮小している。

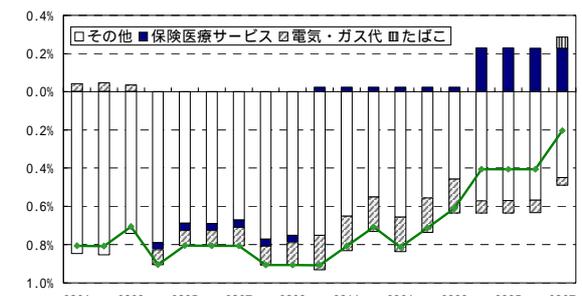
しかし、このような消費者物価指数の下落幅の縮小は特殊要因によるところが大きく、基調的な物価の下落は続いていると考えられる。10大費目別に消費者物価指数の前年比に対する寄与度を見ると、4月からの健康保険制度の変更にもなつて保健医療サービスが前年比 11.1%上昇したことで、保健医療の寄与度が 0.21%となったことが大きく寄与している。7月にはたばこ税が引き上げられたことで、たばこの価格が 8.2%上昇し、諸雑費の上昇率が6月の 0.2%から 1.4%に高まったことで、諸雑費の寄与度が 0.01%から 0.07%に高まった。また5月には発泡酒の増税も行われており、寄与度は小さいがこれも物価を押し上げる方向に働いている。これらの特殊要因の消費者物価への寄与度は合わせて 0.3%程度と見られ、これを除けば今年度に入ってからも消費者物価指数は基調的に 0.5%程度の下落が続いていると見ることができる。

(前年比) 消費者物価、企業物価、民間消費デフレーターの動き



(注) 消費者物価は月次、民間消費デフレーターは四半期の数値  
(資料) 総務省統計局「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」、内閣府「四半期別GDP速報」

(前年比) 消費者物価指数(全国・生鮮食品除く)の要因分解



(資料) 総務省統計局「消費者物価指数」

またGDP統計で見ると、民間最終消費支出デフレーターは、前年比 1.6%の下落となり、消費者物価の動きとは逆に1-3月期の 1.2%よりも下落幅が拡大している。公務員の期末手当の支給方法の変更によって、政府消費のデフレーターが大きく下落したことなどの特殊要因で、1-3月期にGDPデフレーターは 3.5%の下落になったが、4-6月期も 2.5%の下落が続いており、デフレが解消される兆しは見えない。デフレの指標として、消費者物価指数が良いのかGDPデフレーターの方が適切なのか、議論が高まることも考えられる。

日本銀行は、「消費者物価指数(除く生鮮食品)の前年比上昇率が安定的にゼロ%以上となるまで」量的金融緩和政策を継続するとしている。今後、冷夏・長雨の影響によって米の価格が上昇するなど特殊要因によって一時的に消費者物価指数の下落幅がゼロとなることがあったとしても、明確にデフレを脱却できたとは言えず、量的金融緩和政策が解除され短期金利が上昇するわけではない。しかし、特殊要因によるところが大きいとはいえ消費者物価指数の下落幅がゼロに近づいたことで、今後量的金融緩和政策の解除時期の予想が長期金利を動かす要因となる。物価動向などによって市場における日銀の政策変更時期の予想が大きく揺らぎ、長期金利はボラティリティの高い(変動の大きい)状態が続くだろう。



(見通しのリスク)

見通しの最大の不確定要素は、為替レートの行方である。このところ為替レートは1ドル110円台後半での推移となっているが、2003年に入ってから8月末までに政府・日銀が行った為替市場での円売り介入額は、既に過去最高となる9兆円にのぼっており、市場での円高圧力は高い。日本は中国政府が元を1994年以来1ドル約8.3元に固定していることに批判を強めているが、米国の貿易赤字の規模で中国に次ぐ日本に対しても、欧米から為替を操作しているという批判を招く恐れが大きいだろう。特に米国では経常収支の赤字幅が名目GDPの5%を超える水準に達していることや、2004年には大統領選挙を控えていることから、米国産業界からのドル下落圧力が高まりやすい環境にある。

これに加えて、2003年7月に鎮圧宣言が出されたSARS問題がこの冬に再び流行したり、イラク情勢、中東情勢や北朝鮮の核開発問題など、国際情勢が不安定化したりするというリスクがあるだろう。イラクの復興支援に対する財政的な負担を求められた場合には、湾岸戦争時の負担(約1兆8000億円)への対応のように、増税が必要となる可能性もあるだろう。

第三のリスクは、米国経済が回復しているとは言うものの財政政策によって支えられたもので、1980年代に米国を悩ませ続けた双子の赤字問題が再び拡大しているという点だ。減税によって7-9月期の消費は伸びを高めることが期待されている。しかし、この一方で2003年度の財政赤字は4010億ドル、2004年度は4800億ドルになると見込まれている。これにブッシュ大統領が7日の演説でイラク・アフガニスタン関連で新たに870億ドルの補正予算を米議会に要請することを表明したことを踏まえると、赤字幅はさらに拡大する恐れが大きい。これ以上の財政面からの景気刺激が難しいことから減税効果が一巡して消費の伸びが鈍化したり、大統領選挙後にこの財政赤字の縮減に手が付けられたりして景気が減速に向う可能性もあるだろう。

リスク要因が顕在化すれば、日本経済は年金保険料負担の増加などによる消費の鈍化、輸出を巡る外部環境の悪化などから、2004年度後半には拡大テンポが鈍り、景気は後退に向かう恐れが高まるだろう。

(米国、欧州の経済見通しは次週9月19日(金)のWeeklyエコノミストレターに掲載します。)



## 日本経済の見通し (2003年4-6月期二次QE(9/10発表)反映後)

(単位、%)

前回予測  
(2003.8)

	2002年度 実績	2003年度 予測	2004年度 予測	2003/4-6 実績	7-9 予測	10-12 予測	2004/1-3 予測	4-6 予測	7-9 予測	10-12 予測	2005/1-3 予測	2003年度 (2003.8)
実質GDP	1.6	1.8	1.1	1.0	0.3	0.0	0.3	0.6	0.3	0.3	0.1	1.2
内需寄与度	(0.8)	(1.6)	(1.2)	(0.7)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.6)	(0.3)	(0.3)	(0.2)	(1.1)
内、民需	(0.9)	(1.9)	(1.1)	(0.8)	(0.0)	(0.1)	(0.2)	(0.5)	(0.4)	(0.2)	(0.2)	(1.2)
内、公需	(0.1)	(0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.2)
外需寄与度	(0.8)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.2)
民間最終消費支出	1.4	0.5	0.3	0.4	0.3	0.2	0.0	0.3	0.1	0.0	0.1	0.5
民間住宅投資	2.9	0.5	0.2	0.3	1.2	1.1	1.5	0.1	0.4	0.4	0.5	0.7
民間企業設備投資	0.1	10.0	5.2	4.7	0.2	0.9	1.1	2.0	1.4	1.0	0.6	5.1
政府最終消費支出	1.9	0.5	1.0	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.1	0.5	0.1	0.6
公的固定資本形成	6.3	6.1	2.3	1.9	0.2	0.0	0.6	0.5	0.9	0.7	0.7	4.6
輸出	12.2	3.9	2.2	0.8	0.1	0.5	1.0	0.6	0.5	0.4	0.1	3.4
輸入	5.5	2.8	3.7	1.6	2.2	1.4	0.9	0.8	0.6	0.6	0.7	2.5
名目GDP	0.7	0.7	0.8	0.3	0.5	0.8	0.2	0.2	0.1	0.4	0.4	1.2

(注) 実質GDPの上段は前期比、中段は前期比年率、下段は前年比。その他の需要項目はすべて前期比。

<主要経済指標>

(単位、%)

前回予測

	2002年度	2003年度	2004年度	2003/4-6	7-9	10-12	2004/1-3	4-6	7-9	10-12	2005/1-3	2003年度
鉱工業生産(前期比)	2.6	1.2	1.7	0.6	0.7	0.5	0.6	0.6	0.2	0.2	0.1	0.4
国内企業物価(前年比)	1.6	1.0	1.0	1.0	0.7	0.9	1.3	1.4	1.2	0.8	0.7	1.1
消費者物価(前年比)	0.6	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	0.4	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4
消費者物価(生鮮食品除き)	0.8	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.6	0.5	0.4	0.4	0.5
経常収支(兆円)	13.4	13.0	11.3	15.5	12.3	12.1	12.3	12.1	11.1	11.0	10.9	12.9
(名目GDP比)	(2.7)	(2.6)	(2.3)	(3.1)	(2.5)	(2.4)	(2.5)	(2.5)	(2.3)	(2.2)	(2.2)	(2.6)
失業率(%)	5.4	5.3	5.3	5.4	5.2	5.2	5.3	5.4	5.4	5.2	5.1	5.3
住宅着工戸数(万戸)	115	121	116	120	122	122	118	116	116	116	117	120
10年国債利回り(店頭基準気配)	1.1	1.0	1.0	0.6	1.2	1.3	1.2	1.1	1.0	1.0	1.0	0.8
為替(円/ドル)	122	116	111	118	118	116	114	112	110	110	110	116
原油価格(ドル/バレル)	27	28	24	29	30	28	26	25	24	24	24	28

(資料) 内閣府経済社会総合研究所「国民所得統計速報」、経済産業省「鉱工業指数」、総務省「消費者物価指数」他

(日本経済担当)			
シニアエコノミスト	齋藤 太郎 (さいとう たろう)	(03) 3597-8416	tsaito@nli-research.co.jp
研究員	篠原 哲 (しのはら さとし)	(03) 3597-8046	shino@nli-research.co.jp
(金融・為替担当)			
シニアエコノミスト	熊谷 潤一 (くまがい じゅんいち)	(03) 3597-8448	kumagai@nli-research.co.jp
(米国経済担当)			
主任研究員	土肥原 晋 (どいはら すずむ)	(03) 3597-8433	doihara@nli-research.co.jp
(欧州経済担当)			
主任研究員	伊藤 さゆり (いとう さゆり)	(03) 3597-8538	ito@nli-research.co.jp

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)